

安倍自民党の支持基盤構築戦略

中北 浩爾
立教大学法学部教授

● はじめに

自民・民主両党の事務局に籍を置いた政治アナリストの伊藤惇夫は、安倍政権登場後の政党政治を「自民党の民主党化」と「民主党の自民党化」であると表現している。安倍自民党は、都市部の無党派層の取り込みを狙い、党首や政党のイメージを売り込む「空中戦」を展開している。それに対して、小沢民主党は、「足腰の強化」を掲げ、結党以来の「空中戦」から、かつての自民党のように支持組織を重視する「地上戦」へと移行している。つまり、来年の参議院選挙に向けて、「人気」の安倍と「ドブ板」の小沢の対決だ、というのである（『『自民』化する小沢民主党は、『民主』化する安倍自民党に勝てるか』『中央公論』2006年11月）。

安倍が自民党総裁選挙で勝利した最大の要因が、その人気にあることは間違いない。だが、安倍自民党がイメージ先行の「空中戦」に依存しようとして

いると考えるならば、それは必ずしも正しくない。安倍自民党は、都市部の無党派層を超えた広範な支持の獲得を目指しており、そのための十分な計算に基づいて、様々な理念や政策を打ち出しているように思われる。この短い論考では、まず小泉革命の限界について触れ、その上で、安倍の首相就任前の行動と発言を手がかりにしながら、安倍総裁の下での自民党の支持基盤構築戦略を探りたい。

● 小泉革命の限界

小泉政権を通じて日本政治に巨大な変化が生じたことを否定する者は、今やほとんどいない。政策的には、外交における日米関係の緊密化、郵政民営化をはじめとする構造改革の進展などが重要だが、政党政治史の観点からは、利益誘導政治が、完全に払拭されたわけではないにせよ、大きな後退を余儀なくされたことが特筆される。

これまでの自民党政治の基礎をなしてきたのは、議員の個人後援会と派閥、そして利益誘導であった。よく知られているように、土建業者出身の田中角栄元首相は、道路建設などの公共事業を通じて、自らの選挙区に集票マシン「越山会」を組織する一方、自派の拡大に努め、「族議員」を駆使して利権官庁に影響力を発揮し、経済成長の果実を都市部から農村部に再配分した。

こうした田中派、後の橋本派に代表される利益誘

なかきた こうじ

1968年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究所博士課程中退。法学博士。専門は政治学。大阪市立大学法学部助教授などを経て、現在、立教大学法学部教授。

著書に『経済復興と戦後政治』『1955年体制の成立』他多数

導に基礎を置く自民党政治を、小泉首相は破壊しようとしてみた。小泉革命は、喝采をもって多くの国民に迎えられた。党内の「抵抗勢力」と戦う小泉劇場は、敵と味方を明確に区別し、勧善懲悪の分かりやすいストーリーを提示した。ワイドショーをはじめテレビがそれを大きく取り上げ、反自民に傾きがちな無党派層を小泉自民党支持に動員することに成功した。郵政民営化を争点とし、抵抗勢力に刺客を放った昨年の総選挙は、その頂点であった。

財政の悪化に起因する公共事業費の削減、自民党支持の業界団体の弱体化、都市化と定数は正による農村部の議席の減少などで、すでに従来の自民党政治の基礎は動揺していた。それゆえ、農村部の伝統的な集票組織への依存を低め、都市部の無党派層を取り込む方策を模索しなければならなかった。小泉革命は、こうした要請に一つの回答を与えるものであった。そして、昨年の総選挙で自民党は、480議席のうち296議席と、1990年以来15年ぶりに衆議院の単独過半数を獲得した。

だが、依然として、問題は残されている。自民党は小泉後に同じ水準のリーダーシップを継続的に確保することはできない。自民党の内部矛盾を爆発させ、それを血肉化する手法は、繰り返し使えない。さらに、昨年の総選挙での自民党と民主党の得票差は議席差ほど大きくなく、次は逆のスイングが起きる可能性がある。移り気な都市部の無党派層を継続的に自民党につなぎとめることは難しく、市町村合併による地方議員の減少など、自民党の農村部の組織基盤はさらに脆弱化している。

つまり、小泉革命には大きな限界があり、それによって生まれ変わった自民党は安定的な支持基盤を築くことに成功していない。それでは、新総裁に選出された安倍は、どのようにして新たな自民党の支持基盤を構築しようとしているのか。

● 安倍による党改革

まず、小泉総裁の下で安倍が進めた党改革に注目

したい。1993年に衆議院議員に初当選した安倍は、その10年後の2003年、小泉総裁の指名で自民党幹事長に就任した。これは閣僚未経験者として異例の抜擢であった。その後、参議院選挙の敗北の責任をとり幹事長を辞任した安倍は、幹事長代理として党運営に関与し続けた。安倍が閣僚（官房長官）を務めたのは、首相就任直前の1年たらずにすぎない。

小泉政権下の安倍を中心とする自民党組織の改革については、現在首相補佐官を務める世耕弘成の『自民党改革プロジェクト650日』（新潮社、2006年）に詳しい。同書によると、2003年の総選挙での敗北を機に党の再建が図られ、安倍幹事長を中心に「党改革検証・推進委員会」が設置された。その1年後には総裁直属の「党改革実行本部」に再編・強化され、安倍幹事長代理が本部長に就任した。その実働部隊は、現在安倍首相を官邸で支える塩崎官房長官ら中堅・若手であったという。

「党改革実行本部」には、「候補者選考プロセスの改善」「政治資金の一層の透明化」「党内人事のあり方の改革」「戦略的広報体制の確立」「友好団体との関係再構築」「『無党派層』対策の強化」など15の部会が置かれた。そして、候補者の公募制度の導入、モチ代と氷代の廃止、政治資金収支報告書の公開、広報機能の一元化、広報コンサルタント会社の導入、シンクタンクの創設などが検討され、実行された。

党改革の基調は派閥の解消に置かれた。党による候補者の公募制度は、派閥による人材育成や囲い込みを妨げる。政治資金の透明化は、派閥の資金配分機能に打撃を与える。さらに、自己申告制度の導入による人材登用は、派閥人事を打破する役割を果たす。そして、党独自のシンクタンクの設置は、派閥を主体とする族議員を政策の中心から排除する効果を持つ。

これらのうち顕著な成果を挙げたのは、公募制度の導入と広報改革であり、昨年の総選挙における自民党の歴史的な大勝をもたらした。公募には868名の応募者が殺到し、空白区を埋めた。また、テレビの出演者と発言内容、CMやコピーの制作など、広報

専門チームが世論調査データを駆使して選挙キャンペーンを徹底的に管理し、小泉人気を活用しつつ、郵政民営化に争点を絞り込んだ。その結果、従来の派閥・後援会・利益誘導の3点セットではない新たな手法によって、都市部の無党派層の支持調達に成功したのである。

● 保守イデオロギー

とはいえ、候補者の公募にせよ、広報コンサルタント会社の導入にせよ、程度の差こそあれ、いずれも民主党がいち早く手がけた取り組みである。民主党が今後こうした手法をより効果的に用いるならば、腰の定まらない都市部の無党派層は、再び自民党を離れてしまうであろう。

そこで、安倍幹事長が考えたもう一つの方策が、「自民党の理念」ないし「自民党が描く国家像」の明確化であった。安倍自身の言葉によると、それこそが民主党を跳ね返す「強靱さ」なのである（野上忠興『ドキュメント安倍晋三』講談社、2006年、68ページ）。つまり、自民党独自のイデオロギーを強調することで、より固い有権者の支持を得ようというのである。今日つと注目を集める安倍の保守主義は、自民党の選挙戦略の一環をなしている点に注意を払わなければならない。

安倍幹事長は、2003年の総選挙の敗北後、「基本理念委員会」を立ち上げ、翌年6月に答申案をまとめた。さらに、それを継承する「新理念・綱領に関する委員会」が発足し、昨年11月の立党50年記念党大会で、新しい「理念」と「綱領」が決定・発表された。自民党自身、『自民党らしさ』を前面に出した内容」と評価するように、新「理念」は、「日本の伝統・文化の尊重」や「自国の安全はみずからが守るといふ、気概と使命感」を謳い、新「綱領」は、新憲法の制定、教育基本法の改正を明示している。

もちろん、安倍の保守主義は、彼個人の思想でもある。安倍は北朝鮮の日本人拉致問題にいち早く取り組み、強硬姿勢を貫いたことで知られるが、首相の靖

国神社公式参拝の支持、女系天皇を認める皇室典範改正への反対、「自虐史観」や「過激な性教育」への攻撃など、極めて保守的な主張を保持している。憲法の改正や教育基本法の改正に加え、集団的自衛権の行使を認め、日米同盟の双務性を高めることにも熱心であり、首相就任後の所信表明演説にも盛り込んでいる。

安倍のブレーンには、「新しい歴史教科書をつくる会」の八木秀次前会長や、「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会」の西岡力副会長らが含まれるし、安倍自身、日本最大の保守系団体の「日本会議」などと緊密な関係にある。官房副長官の下村博文や教育再生担当首相補佐官の山谷えり子をはじめ、今日首相官邸は保守的なナショナリストで固められている。

安倍のねらいは、小泉流のテレビを手段とする無党派層の一時的な支持獲得を超え、草の根の保守層を動員し、自民党の支持基盤に固く組み入れることにある。例えば、安倍は、2004年のアメリカ大統領選挙でのブッシュ勝利の背景として、共和党が「社会的な保守勢力」の支持を集め、「全国に草の根組織を張り巡らせ、150万人以上のボランティアを動員できた」点を挙げている。そして、「自民党が今後の選挙戦に勝つためにも、このような草の根組織をつくっていくことが重要である」と語っている（「ブッシュ大勝は日本のチャンス」『Voice』2005年1月）。

● 再チャレンジ

もちろん、こうした保守イデオロギーによる動員戦略が成功する保証は全くない。その時々政治情勢次第では、とりわけ都市部の無党派層の離反を招く可能性も少なくない。なかでも深刻なのが、保守主義と新自由主義の間に存在する矛盾である。つまり、伝統的な社会の連帯を重視する保守主義と、競争を称揚して格差社会を生み出す新自由主義との折り合いをどうつけるのか、という問題である。

保守イデオロギーによる草の根の動員を図る一

方、経済のグローバル化の下で日本企業が生き残るためには「規制緩和」や「税制改正」が必要不可欠と考える安倍にとって、これは深刻な問題だったはずだ。かねてより安倍がこの難問の存在を自覚していたことは、前述の論考で、アメリカ大統領選挙におけるブッシュの勝因として、「社会的な保守」の動員と並び、その「社会的な保守」と減税に熱心な「経済保守」との糾合の成功を指摘している点に明確に示されている。

そして、保守主義と新自由主義を折り合わせるために安倍が編み出したのが、「失敗した人が何度でも挑戦できる社会」という意味のキャッチフレーズ、「再チャレンジ」であったと考えられる。もちろん、この「再チャレンジ」が登場した背景として、安倍の社労族としての経歴、自民党総裁選挙への布石、格差社会批判の社会的広がりといった様々な要因が指摘できるが、先に述べたような支持基盤構築戦略が安倍の念頭には確かに存在していたのである。

安倍によると、「再チャレンジ」とは、「(構造)改革をより“きめ細かく”していく」ものである。「勝ち組」と「負け組」といった「弊害を経験則的になくしていかなければならない」が、それはあくまでも「アングロサクソン流の市場経済の導入」を前提とする（『負け組』も救える構造改革『Voice』2005年12月）。「再チャレンジ」は、決して経済界が求める新自由主義を転換するものではない。「負け組」に希望を与えることで、「勝ち組」への不満を抑制し、保守イデオロギーによる動員を可能にする、そのための新自由主義に立脚する言説なのである。

ところが、安倍の提唱によって今年の3月に関係省庁の局長級からなる官房長官直属の組織として発足した「再チャレンジ推進会議」は、5月末に中長

期的な数値目標を盛り込む「中間まとめ」を出した後、休眠状態に陥ってしまった。10月に入ってようやく内閣官房に対策室が設置され、具体策の検討が開始されたが、すでに当初の勢いを失っているという（『朝日新聞』2006年10月18日）。このことは、保守主義と新自由主義の間の溝を埋めることの難しさを物語っているといえよう。

● おわりに

以上の短い検討からも、安倍自民党は広範な国民の支持を調達するための戦略を持っていることが分かる。まず、主として都市部の無党派層に対しては、安倍の個人的な人気に加え、公募制度の導入などの党改革により自民党に対するイメージを刷新し、とりわけ広報コンサルタント会社を使った戦略的広報を展開する。また、保守イデオロギーを強調することで、農村部を中心としてネット右翼を含む草の根の保守層を動員し、支持基盤に固く組み入れる。経済界などが求める新自由主義と保守主義との間の矛盾には、「再チャレンジ」という言説をもって対処する。

これに対抗して、民主党は小沢党首の下、中道左派路線を採用している。それは中韓両国をはじめとするアジア諸国との関係改善に加え、格差社会批判を主軸とするものだ。前述したように、安倍自民党の支持基盤構築戦略の最も弱い環は、新自由主義と保守主義の対立にある。「再チャレンジ」が新自由主義に依拠しつつ保守主義を取り込もうとするキャッチフレーズにすぎないことを炙り出す、そうしたアプローチを民主党は格差社会批判を通じてとっていきであらうし、とるべきであろう。■